

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬 俊彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成瀬 俊彦

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	188,684	239,848	784,370
経常利益	(千円)	7,502	23,521	32,455
四半期(当期)純利益	(千円)	6,641	22,660	30,980
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	56,928	56,928	56,928
純資産額	(千円)	1,787,579	1,834,579	1,811,918
総資産額	(千円)	1,879,212	1,988,195	1,972,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	116.67	398.06	544.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	95.1	92.3	91.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や先進国の財務問題、新興国のインフレによる金融引締め等の懸念がありますが、新興国による景気拡大が継続し、輸出・生産には回復の兆しが生じています。また、大震災による大きな影響からも着実に立ち直りつつあるといえます。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開による、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は大手オプト・エレクトロニクスメーカー等からの機能性素子部品の受注大幅増により前年同期を大きく上回る実績を挙げることができました。高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階に向けて推進しており、当事業年度に売上が期待できるようになりつつあります。また、ナノテク分野やバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下PIJ）は従来の3機種と、新開発の細胞吐出に適した大容量ノズルのPIJが、大手企業、大学研究室へのPR等、営業・マーケティング本部と開発本部との連携により前事業年度の実績を大きく上回る売上実績を着実に増やすことが出来ました。

当社は製品の品位と品質の向上のために生産現場では品質管理活動を最重要課題とし徹底化してきました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率の低下等の成果を上げ、得意先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、一般管理費については、開発費の絞込み、電力費の削減、諸経費の見直し等により、引続き抑制する努力を継続中であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は189百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は49百万円（前年同期比43.3%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比51.2%増）となりました。成形碍子関連は、日本経済の回復、東日本大震災の復興及び新興国インフラ需要等により、売上は増加致しました。また、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

その他

医療品容器の異物検査事業の当第1四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比94.4%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は239百万円（前年同期比27.1%増）、売上総利益は102百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は20百万円（前年同期比422.0%増）、経常利益は23百万円（前年同期比213.5%増）、四半期純利益は22百万円（前年同期比241.2%増）となり、売上高の増加と共に、コストダウン継続による利益率の維持と販売管理費の抑制を行ったことにより、上記のような結果となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,988百万円となり、平成23年3月期末に比して15百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加16百万円によるものです。また、純資産は、1,834百万円となり、平成23年3月期末に比して22百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成23年3月期に比して0.4ポイント増加の92.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所 JASDAQ(グ ロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	56,928	56,928		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		56,928		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	56,928		
総株主の議決権		56,928	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,427	1,126,716
受取手形及び売掛金	133,980	155,125
商品及び製品	37,371	25,925
仕掛品	24,058	45,263
原材料及び貯蔵品	23,765	26,505
その他	2,414	5,487
流動資産合計	1,386,018	1,385,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,952	308,316
土地	240,988	240,988
その他(純額)	33,014	49,353
有形固定資産合計	581,955	598,658
無形固定資産	414	383
投資その他の資産	4,184	4,130
固定資産合計	586,554	603,172
資産合計	1,972,573	1,988,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,706	49,435
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	6,848	2,445
賞与引当金	11,345	7,200
その他	78,543	81,438
流動負債合計	153,656	144,732
固定負債		
長期借入金	6,503	6,503
役員退職慰労引当金	-	1,885
その他	494	494
固定負債合計	6,998	8,883
負債合計	160,654	153,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	822,784	800,123
株主資本合計	1,811,918	1,834,579
純資産合計	1,811,918	1,834,579
負債純資産合計	1,972,573	1,988,195

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	188,684	239,848
売上原価	106,135	137,775
売上総利益	82,548	102,073
販売費及び一般管理費	78,648	81,712
営業利益	3,900	20,361
営業外収益		
受取利息	1,190	863
助成金収入	2,400	2,250
その他	77	94
営業外収益合計	3,668	3,208
営業外費用		
支払利息	66	47
その他	0	0
営業外費用合計	66	47
経常利益	7,502	23,521
税引前四半期純利益	7,502	23,521
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純利益	6,641	22,660

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金は、当第1四半期会計期間より役員退職慰労金規程を新たに整備することとなったため計上するものであり、それに伴い販売費及び一般管理費に役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ1,855千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	4,098千円	6,459千円

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,137	34,596	183,733	4,950	188,684		188,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	149,137	34,596	183,733	4,950	188,684		188,684
セグメント利益	69,571	10,940	80,511	2,037	82,548		82,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー 事業	マクロ・ テクノロジー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,980	49,591	239,572	276	239,848		239,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	189,980	49,591	239,572	276	239,848		239,848
セグメント利益	85,396	16,544	101,941	132	102,073		102,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円67銭	398円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	6,641	22,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,641	22,660
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。